令和５年１月作成

予算の組替動議が提出された事例について

記述編Ⅱから抜粋する。なお、会派名や議員名は「＊＊」で表示する。

---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

　相模原市議会史　記述編Ⅱ　567ページ～

第134定例会（昭和47年3月10日～31日）

組替え動議が出た新年度予算

　３月の定例会はいわゆる「予算議会」であり、恒例に従って、市長の施政方針演説から始まった。２期目の任期満了の年度を迎えるとあって意欲的な内容であった。市政運営の指標となる総合計画の改定を約束し、４７年度の主要施策として７つの項目を挙げている。「義務教育施設の整備充実」「道路、下水道、公園の整備と緑地保全」「公害防止と社会福祉の増進」「廃棄物処理対策の充実」「横浜線複線化の促進」「基地返還と跡地利用の促進」「公共用地の先行取得」の７項目である。前年は初めの３つが主要目標であったから、それに４つが加わった格好である。

　当初予算の規模は、一般会計111億7000万円、５特別会計22億1506万円、企業会計1320万円、総額133億9827万円で、前年度に比して27.6％の伸びを示す積極予算である。本会議第２日に上程され、若干の質疑ののち、１６人からなる予算特別委員会（＊＊委員長・＊＊副委員長）の審査にゆだねられた。同委員会の審査は、本会議第３日から第４日にかけての一般質問が終わってから開始され、５日間連続して集中的に行われている。特別委員会審査の結果は、国民健康保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業の３特別会計についてのみ総員賛成、一般会計をはじめとして、土地区画整理事業、下水道事業の２つの特別会計および工業用水道事業会計については賛成多数である。本会議第５日に特別委員会の審査報告がなされたのち、質疑はなく、予算組替え動議が提出されていることが伝えられた。同日午前の各派交渉会において合意をみた段取りどおりである。

　予算組替え動議は＊＊党の提案によるもので、学校給食センター建設費を含む合計1億9374万5000円を減額し、単独校方式による給食を実現するための４校分の給食調理室建設費など2億2384万円を新規計上する内容であった。そのなかには、粗大ごみ収集を民間委託から直営に切り替えるための予算措置も含まれている。減額分と新規計上分を比較すると約3000万円の事業量増加となるが、提案議員の説明によれば、一般財源の持出し増加分はわずか1万円にとどまり、「行政効果120％の組み替え案」であるという。この一般会計予算の組替え動議に対して、＊＊会から反対討論、＊＊党・＊＊党・＊＊党から賛成討論が順次行われ、討論終結後ただちに動議についての採決が行われた。起立少数で否決である。つづく一般会計、５特別会計、企業会計に関する本会議採決の結果は予算特別委員会の採決結果と全く同一である。（以下略）

　相模原市議会史　記述編Ⅱ　877ページ～

３月定例会（昭和51年3月11日～27日）

２条例改正の修正案と予算組替え動議

（略）

一連の過程で、２つの条例議案について修正案が、一般会計予算について組替え動議が出された。条例議案の１つは市民会館条例の一部改正であり、もう１つは体育館に関する条例の一部改正である。

（略）

新年度一般会計予算に対する組替え動議は＊＊党の提出によるもので、４年前の３月議会以来の動議提出である。内容は、新規の公立保育園一園開設にかかわる工事請負費その他の所要経費を追加計上し、その財源として、市税収入見込み額の増額修正分と国庫・県補助金および起債を充てるもの。この組替え動議も、＊＊・＊＊両党の賛成を得たものの、やはり賛成少数により否決である。なお、新年度予算の原案については、＊＊・＊＊・＊＊の３党が反対討論を、＊＊会と＊＊党が賛成討論を行っている。

　相模原市議会史　記述編Ⅱ　894ページ～

９月定例会（昭和51年9月17日～10月1日）

総額52億円を超える一般会計補正予算

　前回の６月定例会との関連で、まず取り上げなければならないのが、一般会計の補正予算（第１号）である。補正番号にも明らかなように、これが５１年度の最初の補正であり、６月になかった代わりに、その補正額は52億8318万円に上った。４３年度の一般会計歳出総額（決算）に迫る規模である。

この一般会計補正予算は、市税や地方交付税、市債などの増収を見込み、それらを財源として教育、清掃、道路整備、下水道事業費などの増額を図ったものであるが、歳入・歳出両面で注意を引く点がいくつかあった。（途中略）

それにしても、当初予算の２割近い補正とあっては、当初予算における歳入の見込み違いがあったのではないかという疑問が生じよう。この点は、農業共済事業、土地区画整理事業の特別会計とともに各所管委員会に分割付託されたあとの総務委員会で問われることになった。歳入補正のなかでも市民税と地方交付税の追加補正額が大きかった。双方で29億円を超えている。市民税は不況のなかで4％の伸び率を見込んだが、それが14％になったこと、交付税も昨年度実績を勘案して6億円と見込んだところ、意外に伸びて11億円を超えるに至ったことが、その理由であった。

なお、一般会計補正予算については、＊＊党、＊＊党、＊＊党の１６人の議員から組替え動議が提出されている。留守家庭児童ホーム３館の建設にかかわる工事請負費を計上する内容である。３月定例会と同様、提出原案と動議を一括して討論に入り、採決は別々に行われた。まず、動議は賛成少数で否決。一般会計は賛成多数、農業共済事業特別会計は賛成総員、土地区画整理事業特別会計は賛成多数で、原案可決である。